

基本計画

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と施策の関係

本町では、平成27(2015)年度に策定した総合戦略に基づき、人口減少の克服と地方創生に向けた施策を推進してきました。第2期総合戦略は令和3(2021)年度からを計画期間としており、本計画と目指す方向性が同じであることから、本計画において整合性を図り、効果的に取り組めるように一体的に推進します。

理 念	基 本 目 標	施 策 分 野
I 産業と自然が つながる まちづくり	1 自然と共生した 資源循環型産業をつくる	① 農業の振興 ② 畜産業の振興 ③ 林業の振興 ④ 環境・エネルギー・景観
	2 人を惹きつける 産業をつくる	① 商業・工業の振興 ② 観光の振興 ③ 奥出雲ブランド構築
	3 活力ある地域を支える 担い手をつくる	① 経営支援・担い手育成 ② 起業支援と新たな働き方の推進
II 人と心が つながる まちづくり	4 人々がつながる コミュニティをつくる	① 定住の促進 ② 住民主体のまちづくり ③ 多様性社会の推進
	5 豊かな心と文化を育てる 環境をつくる	① 結婚・子育て支援の充実 ② 学校教育の充実 ③ 社会教育の充実 ④ 地域文化・スポーツ振興 ⑤ 地域間交流・国際交流の推進
III 安心と暮らしが つながる まちづくり	6 健やかで安心安全な 暮らしをつくる	① 健康づくりと介護予防の一体的推進 ② 地域福祉の充実 ③ 地域医療・介護体制の維持・充実 ④ 消防・防災対策の推進 ⑤ 安心・安全に関する意識啓発
	7 産業と暮らしを支える インフラをつくる	① 公共施設の活用・適正管理 ② 生活基盤・交通基盤の整備 ③ 住宅施策 ④ 地域情報化の推進
計画の実現にむけて▶	8 持続可能なまちをつくる	① 効率的・効果的な行政サービスの推進 ② 官民協働による戦略的シティプロモーション

計画の実現にむけて▶

第2期
まち・ひと・しごと
創生総合戦略の
横断的な取組目標

目標
1

多様な人材の活躍を推進する

多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
誰もが活躍する地域社会の推進

目標
2



新しい時代の流れを力にする

地域におけるSociety5.0の推進
地方創生SDGsの実現など持続可能なまちづくり

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組目標

目標 1 

稼ぐ地域をつくり、
奥出雲町で安心して
働けるようにする

目標2 

都市とのつながりを築き、奥出雲町へ新しいひとの流れをつくる

目標 3  

結婚・出産・子育ての
希望をかなえる

目標4 

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる

第2次 奥出雲町総合計画 における施策

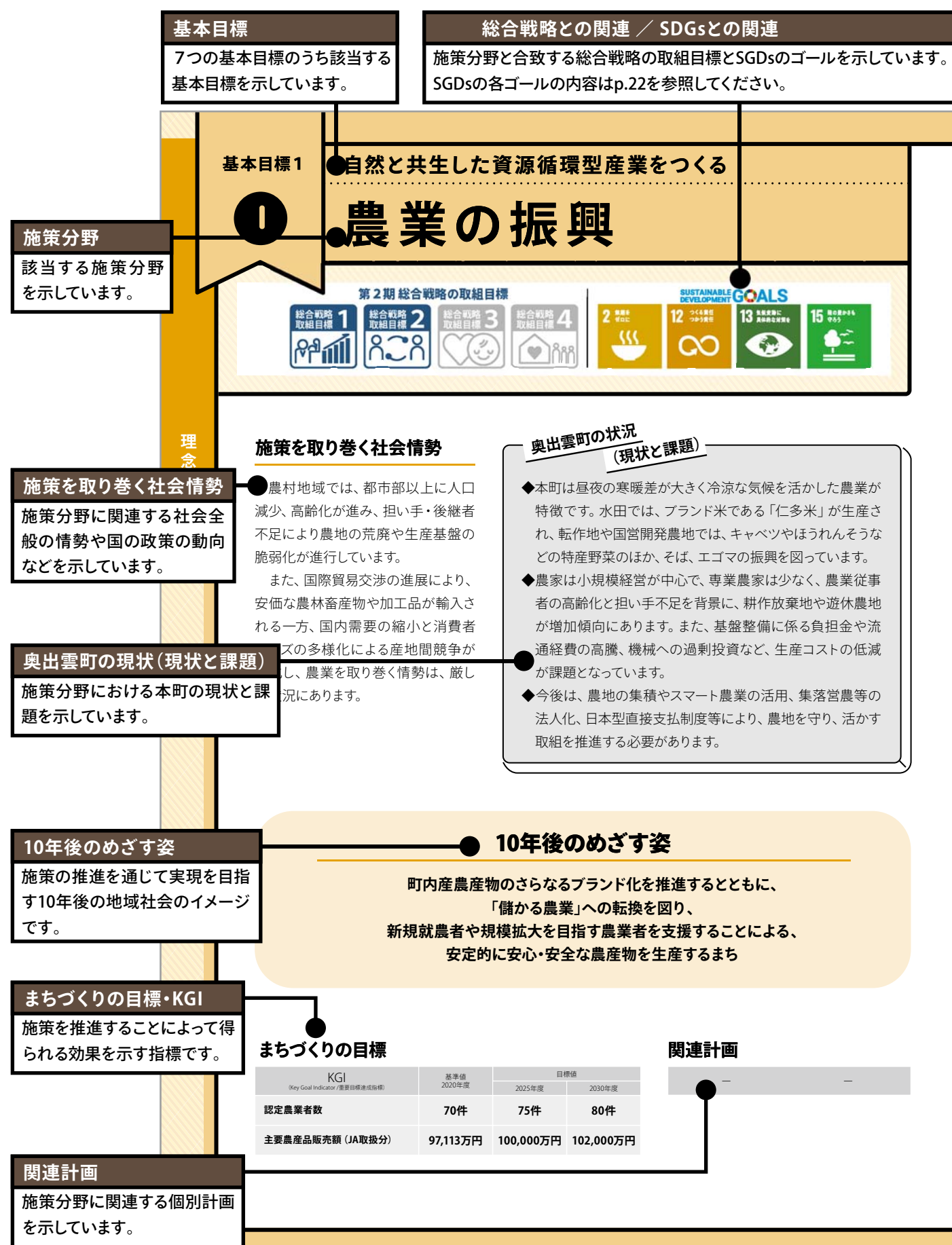
8-① 効率的・効果的な行政サービスの推進（民間活力の導入、住民と協働のまちづくり）

7 - ④ 地域情報化の推進

⑧-① 効率的・効果的な行政サービスの推進（行政サービスの効率化）

● SDGsと連動した施策展開

2 施策分野別の記載内容の見方



組 取

（１）農地の維持・管理・保全

中山間地域等直接支払制度（５期）では、認定農業者の育成を図り、農用地の集積、農業経営の体制強化を進めるとともに、未協定集落の集落協定の締結を進め、農地の維持・管理を図ります。また、国営開発農地においても、個別協定の締結や後継者等への経営継承を図りながら、今後も認定農業者など担い手への農地の集積を促します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
中山間地域等直接支払事業 協定農用地面積	1,982 ha	1,960 ha	1,940 ha

（２）奥出雲の強みを活かした特色ある生産と販売

地域に根差した資源循環型農業を推進し、「仁多米」はもとより町内で生産される農産物のブランド力強化を図り、地元産直市などを活用した地産地消の推進、「奥出雲ブランド」や「農業遺産認定」を活かした有利販路に努め、生産者の所得向上を目指します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
産直市販売額	16,540 万円	16,800 万円	17,000 万円

(3) 農業の生産性向上のための新技術の導入

これまでの農業では、生産者の経験と勘による栽培が行われてきました。今後は栽培データの集積と分析を進めマニュアル化し、栽培技術の向上と農作業の省力化をすることで、「誰でも、どこでも」良質な農産品の生産を可能にし、担い手確保につながるスムーズな事業承継環境を整えます。また、生産性向上や省力化に向けたスマート農業技術の導入や活用について支援を行い、持続可能な農業を目指します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
先端技術導入経営体数	6 経営体	10 経営体	15 経営体

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年
先端技術導入経営体数	6 経営体	10 経営体	15 経営体

（４）棚田を活用した農村振興

棚田地域振興法の施行により、棚田を核とした棚田オーナー制度の活用、郷土料理の提供、棚田ブランド米の販売、古民家を改修しての農泊や農業体験、棚田展望台、棚田のライトアップ、棚田カフェなど新しい視点での農村振興を推進します。併せて、中山間地域等直接支払事業の棚田加算を活用し、これらの取組を町全域の中心地に広げます。行政の役割、集落、個人の取組を明確にし、農業体験や移住体験、短期泊体験などとの連携を促すことで、交流人口及び関係人口の拡大、移住定住につながるしくみづくりを進めていきます。	KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値 2025年度 2030年度	
	中山間地域直接支払事業での棚田加算措置集落数	18	28	38
	集落	集落	集落	

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
中山間地域直接支払事業 での棚田加算措置集落数	18 集落	28 集落	38 集落

(5) 安心・安全で売れる農産物の生産

農産物の安心・安全を確保するため、「GAP：農業生産工程管理」の取組を推進します。

また、「仁多米」の特別栽培米（エコ米）及び減農薬、減化学肥料栽培を推進し、消費者が求める安心・安全で高品質な農産物の生産に努めます。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評估指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
環境保全型農業取組者数	59件	65件	70件

みんなが協力できること

各施策分野において、町民・地域、企業・団体が協力してできることを示しています。

みんなが
協力
できること

- | | |
|-------|---|
| 町民・地域 | <p>◆地産地消で地元の食材に興味を持とう</p> <p>◆町民一人ひとりが自らの農地を守ろう</p> |
| 企業・団体 | <p>◆生産性と収益性の高い農産物を普及しよう</p> <p>◆先進的な農業技術を普及しよう</p> |